

会派視察研修計画書

平成30年10月5日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 神谷 悟

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	神谷 悟・杉浦 文俊・石川 輝彦		
日 時	平成30年11月19日（月）～平成30年11月21日（水）		
視 察 先	11月19日（月）	宮城県大崎市	
	11月20日（火）	岩手県一関市	
	11月21日（水）	岩手県北上市	
研 修 内 容	大崎市・・・地域公共交通網形成計画について 一関市・・・市立幼稚園の統廃合及びこども園化について 北上市・・・震災直後の応急活動について		
日 程	11月19日（月）	大崎市	14:30～16:00
	20日（火）	一関市	13:00～14:30
	21日（水）	北上市	10:00～11:30
交 通 手 段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関利用	<input type="checkbox"/> 航空機利用	<input type="checkbox"/> 自家用車利用 <u> </u> 台
	乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）		所有者名（ ）

様式 1 4

会派視察研修報告書

平成30年 12月 3日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 神谷 悟

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	神谷 悟 ・ 杉浦 文俊 ・ 石川 輝彦
日 時	平成30年 11月19日（月）～平成30年 11月 21日（水）
視 察 先	宮崎県大崎市、岩手県一関市、岩手県北上市
研 修 内 容	大崎市・・・地域公共交通網形成計画について 一関市・・・私立幼稚園の統合及びこども園化について 北上市・・・震災直後の応急活動について
日 程	11月19日（月） 14：30～16：00 大崎市 11月20日（火） 13：00～14：30 一関市 11月21日（水） 10：00～11：30 北上市
備 考	

※ 相手方から収受した資料の写しを添付してください。

視察研修報告書

平成30年 12月 3日

議員氏名 神谷 悟

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年11月19日（月）～11月21日（水）
- 2 視察先 宮城県大崎市
岩手県一関市
岩手県北上市
- 3 視察の種類 市民クラブ視察（会派視察）
- 4 視察の成果等
 - ・大崎市⇒地域公共交通網形成計画について
 - ・一関市⇒市立幼稚園の統廃合及びこども園化について
 - ・北上市⇒震災直後の応急活動について

★視察の目的

私たち市民クラブは上記の日程で、今後、本市においても取り組まなければならない少子高齢化・人口減少また、自然災害に対しての備えについてをテーマに活用・横展開できるものは意見具申等を実施し、施策に反映することを目的に視察を行いました。

【大崎市視察の様子】

《宮城県大崎市》1日目

◆テーマ：地域公共交通網形成計画について

□研修内容（現状把握）

○大崎市の概要

- ・人口 131,692人（県内3位）
- ・面積 797.76キ〇m²

○大崎市の特徴



- ・人口の約半分が古川地区に集中

【大崎市の議場にて】

○考慮すべき要素

- ・広大な市域⇒東西80km
- ・7つのまちが合併⇒7つの拠点の連携
- ・人口減少・少子高齢化⇒地域差あり

○施策のねらい

- ・高齢者・学生のための移動を中心に考え、
公共交通網の整備を行う

○交通網の種類

- ・広域路線・・・広域都市間の移動を支える期間公共交通軸（JR高速バス）
- ・幹線路線・・・日常生活に最低限必要なサービス水準を確保（地域間交通）
- ・地域路線・・・骨格路線や広域路線に接続して、日常生活に最低限必要なサービス水準を確保しつつ、住民主体により地域ニーズに柔軟に対応する地域内交通（乗合タクシー・グループタクシー）
- ・中心部路線・・・中心部の市街地について、日常正確に最低限必要なサービス水準を確保する地域内交通（循環バス）

○大崎市における地域内交通の仕組み

- ・地域内交通運営委員会（地域住民）⇒地域、利用者の声を吸い上げる
- ・交通事業者⇒ノウハウを生かし、交通のプロとして安全安心な運行サービスの提供
- ・行政⇒公平な機会の提供と相談体制の確立、財政支援

【所感】

大崎市では、「地域公共交通網形成計画」を策定し、人口減少・高齢化の進行を踏まえ安心して暮らし続けられるための拠点、公共交通の確保が必要であると考えて事業を進めておりました。その中で、地域内交通運営委員会（市民）交通事業者（民間企業）行政（市）と三位一体となり、地域の特性や利用者ニーズ、プロのノウハウを活かし、市がまとめ役となり事業の活性化・効率化を図っていました。反面、公共交通機関が充実しすぎると民間企業を圧迫することにもつながりその点は、しっかりと考慮しなければならないことも参考になりました。本市においても半田市、西尾市と連携し、地域住民の日常生活や社会生活の確保・利便性向上に向け、広域化を今後進



めていきたいと考えていきます。

《岩手県一関市》2日目

◆テーマ：市立幼稚園の統廃合及びこども園化について

□研修内容（現状把握）

○現状と課題

- ・今後も少子化の進展がさらに見込まれ、平成38年には、平成28年の児童数と比較して約30%が減少することが見込まれる

(H28年→4,762人) (H38年→3,322人)

- ・保育園と幼稚園との利用定員数比較（見込み）

H28 保育園→2,516人 幼稚園→2,063人

H38 保育園→2,063人 幼稚園→275人と推定

【一関市視察の様子】

◇市立幼稚園のこども園化の現在の取り組み

- ・市立幼稚園施設を利活用し、認定こども園化、私立の幼児教育機関に移管。移管先については、平成29年度に公募により「社会福祉法人洗心福社会湧津保育園」を選定した。



○改修内容

- ・給食調理室の設置、0歳～2歳児用の保育室の設置、認定こども園化に必要な施設整備

○市立保育園+市立幼稚園→市立こども園化

- ・げいび幼稚園と隣接する長坂保育園との統合による認定こども園化を市長部局と連携して進める

○改修内容

- ・げいび幼稚園と長坂保育園を渡り廊下でつなぎ2つの施設を集約し、保育室等の配置の見直しにより、保護者の多様なニーズに対応した施設整備を実施。

【一関市議場にて】



【所感】

一関市の市立幼稚園の統廃合及びこども園化について研修させていただきましたが、我々の会派も一般質問等で本市の幼稚園を今後の少子化や就労形態の多様化により、定員を満たさない幼稚園はこども園に変更するべきではないか提言させていただいていますが、やはり効率良い運営をしていくため、そして保育士不足を対策にもつなげるためしっかり検討していくべきであると再認識させていただきました。幼稚園を有効活用するため、新設に比べ改修費の金額でおさまることもあり今回学んだことをしっかり執行部に伝えていくことが重要であると思いました。

《岩手県北上市》 3日目

◆テーマ：震災直後の応急活動

東日本大震災は、岩手県内に甚大な被害をもたらし、市内の震災対応と並行して沿岸部被災地からの避難者の支援を行う。

○震災から学んだ改善内容

- ・東日本大震災を経験し、これまでの市の防災体制に不足している点が明らかになったため、避難所の開設運営方法や通信手段の確保等について見直し実施。

1. 災害対策本部体制の見直し
 - ・対策班ごとの活動マニュアル整備
 - ・災害初動体制の強化
2. 収容避難所の見直し
 - ・16地区交流センターの避難所指定
 - ・避難所開設順と開設基準の設置
3. 災害通信手段の確保
 - ・16地区交流センターとの通信手段の確保
 - ・庁舎間通信手段の確保
 - ・市民への災害情報提供の強化



【北上市役所前にて】



【所感】

北上市の震災からの復興の歩み、今までやってきたこと、沿岸部の方々の支援活動を振り返りながらそれを検証し、問題点を今後はどうように対策し、活動を行っているかについて学ぶことができました。やはり、体験がなければ判明できない問題点等も多く、ガソリン不足の対応・通勤帰宅難民者の対応・避難者の健康状態の聞き取りや医師会によるボランティア往診など、本市においても横展開し、今後取り組む課題のひとつだと感じました。一般質問等より今回の視察で得た内容を提言していきたいと思えます。

3日間の視察研修ありがとうございました。

市民クラブ 神谷 悟

会派視察研修報告書

平成30年 12月 2日

議員氏名 杉浦 文俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成 30年 11月 19日（月）～平成 30年 11月 21日（水）
- 2 視察先 宮崎県大崎市、岩手県一関市、岩手県北上市
- 3 視察の種類 市民クラブ会派視察
- 4 視察の成果等

《地域公共交通網形成計画について》・宮崎県大崎市

- ・大崎市は7つの市町が合併してできた為、東西約80kmある広大な地域となり、各地域で生活拠点が形成されている。その為、大崎市の公共ネットワークシステムは広域路線、幹線路線、地域路線、中心部路線と計画された。
- ・広域路線では、広域都市間の移動（JR、高速バス）や、市外と市内を結ぶ路線（市民バス、事業者路線バス）を行い、関係市町村と協議し、利用実態に合わせて見直しを行っている。幹線路線では、市内各地域と中心部を結び、日常生活に最低限必要なサービスを確保する地域間交通を行っている。地域交通では、各地域の住民主体で協議し形成する地域内交通（乗合タクシー、グループタクシー）である。
- ・中心部路線では、人口の半数以上いる中心部市街地である古川町の循環バスを形成する。北側循環便、南側循環便、駅と市民病院をつなぐシャトル便を運航し、運賃は100円、平日運行となり、高齢者の足だけではなく、通勤通学、買い物と生活の足として広く開放している。
- ・地域内交通では、旧市町の区域を回る路線を運航範囲とし、地域の商店や病院、最寄り駅、中心部への幹線路線への乗り継ぎを目的としている。仕組みとしては、住民、行政、交通業者が一体となり、交通計画を作成する。地域住民は運営委員会を設け、地域の特性や利用者ニーズにあった交通システムを計画し、行政は財政支援、公平な場の提供と相談体制の確立、交通業者は地域密着のノウハウを生かした運行サービスの提供を行っている。行政の補助率として、運営委託料の85%と事務経費として年間30万円を補助し、運営委員会は計画に対して乗車率と収支率に15%以上の目標を達成しなければならない。また、地域ごとで、運営委員会と交通業者との委託契約が異なる為、行政としては地域交通業者の経営を圧迫しない様に「バスより便利、タクシーより不便」となるように計画をしている。
- ・課題としては、地域内交通の基本的なルール・仕組み



作りの明確化が必要な点、乗車率・収支率の低迷下、市民バスとの連携不足、近隣自治体との連携が挙げられている。

- ・碧南市としては、くるくるバス、ふれんどバスがあり、市内外共に行政として取り組んでいるが、増便や市外への移動手段の利便性の声が聞こえる。広域化として市街中心部や病院までなど乗り継ぎなしで乗車できるようになれば利便性が高くなると感じるが、大崎市でもあった様にそれぞれの自治体で利用料金が異なるため、調整は困難だという。碧南市としても、市内外の公共交通の利便性向上に向け引き続き取り組んでいきたい。

《私立幼稚園の統廃合及びこども園化について》・岩手県一関市

- ・一関市では、少子化が進み予想推移では、平成28年4762人が平成38年には3322人と予想されている。現状全幼稚園が定員に満たない状況であり、預かり保育を実施したが解決には至らなかった。その為、保育施設と幼稚園施設の配置状況や保護者ニーズを勘案しながら協議を図る事となった。
- ・市立幼稚園のこども園化等に係る基本的な考え方は、私立の運営が可能な地域については私立機関に委ねる事を検討している。また、地域に私立が無く、私立の運営が難しい地域においては公立の幼稚園と保育園が隣接している地域においては保護者のニーズを聞きながらこども園化を推進していく考えを持っている。
- ・花泉地域（公立1・私立6）では、公立の施設を使いながら運営は民間に委ねる考えを持っており、定員90人に対して児童数が24人という状況下にあった公立いずみの森幼稚園が平成29年に民間公募し、平成31年度より認定こども園として運営する事となっている。幼稚園からこども園になる事で、3歳児からの対応が0歳児から受け入れ可能となった。また受け入れの為の準備として、保育室を1部屋改修して給食調理室の設置、0～2歳児用の保育室の設置等、認定こども園に必要な施設整備をしている。公立園を貸し出す形では国からの補助金が受けることができないため、民間に譲渡し、民間が改修する事で、国1/2市1/4民間1/4の補助金を受けることができた。
- ・東山地区（公立4・私立0）では、公立幼稚園と保育園が隣接している為、2園を渡り廊下で繋ぎ、幼稚園側に3～5歳、保育園側に0～2歳の保育室を準備している。公立同士の幼稚園保育園を統合して認定こども園とし公立で運営する為に施設整備をしている。
- ・大東地区（公立7・私立0）では、近い場所にある幼稚園保育園を統合してこども園化の計画をしている。
- ・課題としては、建築基準法が小学校幼稚園はゆるい児童福祉施設として改修するとなると一部において適合しない部分があり、例えば排煙設備や非常用照明、防火仕様の壁など基準の厳しい方に合わせなければならない点が挙げられる。
- ・碧南市としても幼稚園のニーズが薄くなり、保護者の就労状況によって保育園の需要が高まり、ゆくゆくは待機児童へとつながりかねない状況である。公立の民営化を進める中、今後は0～2歳児の受け入れを拡充するためにも公立幼稚園のこども園化を民間に頼れない場合についても検討できる様な体制づくりをしていきたい。



《震災直後の応急活動について》・岩手県北上市

- ・北上市の東日本大震災時の震度は5強であり、死者5名、負傷者19名、全壊56棟、大規模半壊14棟、半壊509棟。ライフラインの被害として、電気は市内全域で停電したが3日後に復旧、水道は一部断水したが4日後に復旧、電話は固定電話、携帯電話ともに不通となり、順次回復。公共施設の被害額は約11.5億円であった。
- ・対策本部は震災後、5分後に立ち上げ、34分後に対策会議を開催。本庁が損壊したことにより消防組合内にて設置をした。当初は職員交代24時間体制で業務にあたっていたが、ライフラインが回復した22日より7～22時体制に代わっている。
- ・避難場所は市内16ヶ所に設置した他に、12か所の自治組織で自主的に避難所が開設された。震災後6日後には沿岸被災地からの被災者の受け入れを開始し251名が避難生活を送った。その後も避難が続き417人まで増えその間、健康管理や心のケアを図る為に、保健師等に等による健康状態の聞き取り調査を実施した。医師会は協定を結んでいなかったがボランティア診断を行った。
- ・ライフラインへの対策として、停電により浄水場が停止し給水所を9ヶ所設置、信号機停止により市民が自発的に交通整理を行った。携帯電話の充電支援として、対策本部前へ発電機を利用した充電支援、またガソリン不足により、営業所では長蛇の列ができ3月下旬までは安定供給が出来なかった。企業等の協力もあったが、被災地への救援物資の配送や、電話が使えない為、情報交換の為に市用車で移動せねばならず、その移動に優先的に使われた。その為、市民に対し不用自転車提供を呼びかけ、移動困難者に対して譲渡した。
- ・被災を機に、IT時代に電気がないと情報を仕入れる事も困難という事からエネルギー供給システムの在り方や見直しについて検討が急務となり、防災拠点への再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを進めている。その事業として「あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」を経済産業省に申請し認定を受けた。主な取り組みとして、市内防災拠点7ヶ所、市役所に電気自動車を配置し、メガソーラーから電力を供給する。
- ・今回の視察にて、IT時代に電力がないと情報や業務に多大な影響を受けると実例をもって聞くことにより改めてライフラインの重要性及び対策に気づくこととなった。碧南市において、いくつか防災協定は結んでいるものの、その協定先が被災していれば協力できない可能性もある。今回の電気自動車など行政で賄える部分はすべての避難所とはいかないが、検討の余地はあると感じる。引き続き防災対策への取り組みを提案していきたい。



視察研修成果報告書

平成30年12月 3日

議員氏名 石川輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年11月19日（月）～平成30年11月21日（水）
- 2 視察先 宮城県大崎市・岩手県一関市・岩手県北上市
- 3 視察の種類 会派視察（市民クラブ）
- 4 視察の成果等

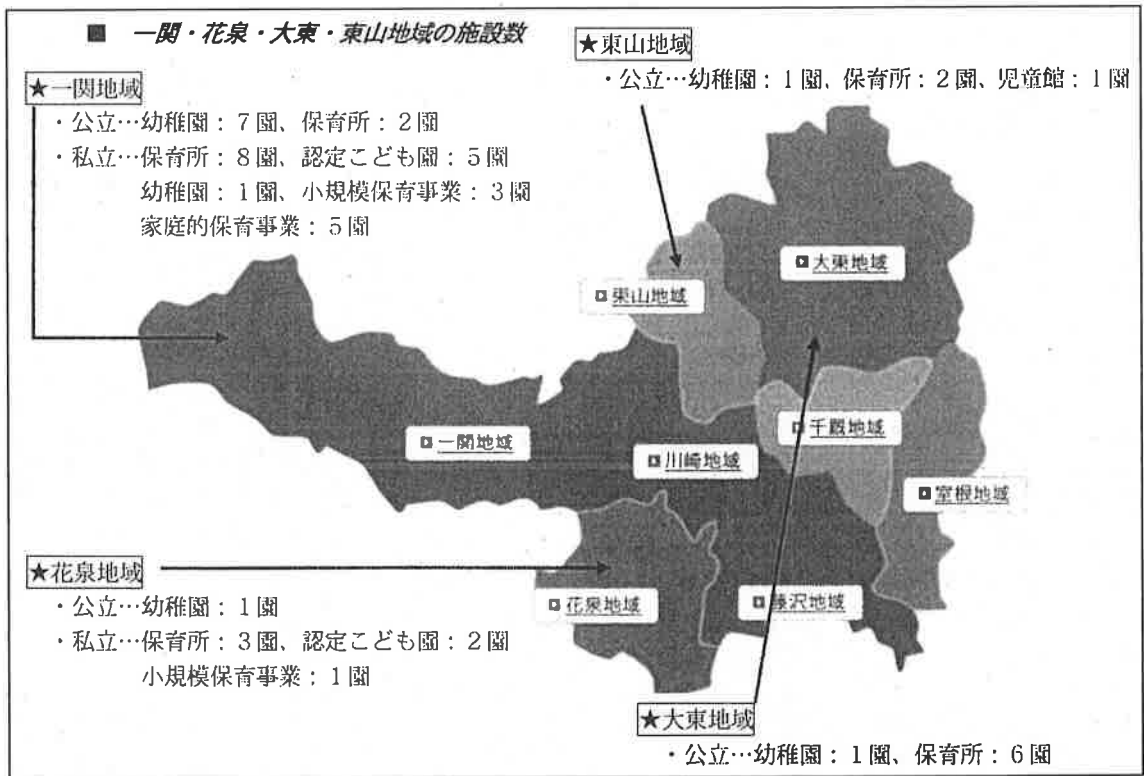
【大崎市・・・地域公共交通網形成計画について】

- ・公共交通機関が乏しい碧南市において、更に進展する超高齢化社会に対応するため、市内循環バス及び近隣市との連携した交通ネットワークを検討するため、視察を行った。
 - ・大崎市では、平成22年1月より市民バス路線等の公共交通網の見直しを行ってきたが、十分な効果が得られなかった。この現状を踏まえ、将来像を見据えながら、鉄道・路線バス・地域内交通等が一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を図るため、平成28年5月に「大崎市地域公共交通網形成計画」を策定された。
 - ・近隣市とつながる「広域路線」では、広域都市間の移動を支える基幹公共交通（JR・高速バス）やしないと市外を結ぶ市民バスや事業者等路線を軸に、関係市町と協議し、利用実態に合わせて随時見直しを行っている。
 - ・市内各地域と中心市街地を結ぶ「基幹路線」及び中心市街地で運行する「中心部路線」では、通院・通学・買い物等、日常生活に最低必要なサービスの水準を確保させようとして取り組まれている。
 - ・「地域路線」では、各地域内において住民が主体となり地域ニーズに対応するため、乗り合いタクシーやグループタクシー等で対応しているとのことである。この「地域路線」は、旧市町の区域内を回る路線で、地域の中心にある商店や病院、またJR駅、古川への基幹バスへの乗り継ぎを運行目的とし、既存の公共交通機関との競合を避けて運行されている。また、運営主体は「地域内交通運営委員会」が行っており、地域住民が主体となり、そこに交通事業者と行政が携わる協働の仕組みで運営されており、市から補助金として、運行委託料の85%と事務経費の年間30万円が補助され、乗車率目標を15%以上として取り組まれている。
- ◇碧南市においては、それぞれの地区の活性化を考えるのなら、地区を回るバスとその拠点をつなぐバスとを運行する仕組みも検討する価値はあると考えられる。また、近隣市との連携で、通院・通学・買い物等、日常生活に最低必要なサービスの水準を確保するための協議が、今後は必要であると考える。



【一関市・・・市立幼稚園の統廃合及びこども園化について】

- ・少子化と保護者の就労形態の変化により、幼稚園と保育園との需要の格差が拡大していることから、施設の有効活用の観点から、統廃合及びこども園化の有効性について調査した。
- ・一関市では、少子化による幼児人口の減少や就労形態の多様化に伴い、全ての幼稚園で定員に満たない状況になっており、異歳時の複数式学級編成となっている園もあるとのことである。
- ・平成29年度より市立幼稚園での一時預かり制度を導入した園もあるが、これまでの特色ある幼児教育の継続や質の高い幼児教育・保育を総合的に提供するため、私立運営が可能な地域とそうでない地域と分けて、対応を検討されている。



- ・現在、こども園化への事業を展開している花泉地域と東山地域の2箇所の説明をしていた。

まず花泉地域では、市立の「いずみの森幼稚園」が1園と私立の保育園3園、小規模保育園1園、こども園1園があり、このまま全園を維持した場合、全園で定員割れを生じる可能性があり、私立の幼児教育機関が充実していることから、市立いずみの森幼稚園をこども園化し、私立の幼児教育機関に移管することとしたとのことである。いずみの森幼稚園の主な回収内容は、給食調理室の設置、0～2歳児用の保育室の設置など、認定こども園に必要な施設を整備しているとのことである。

次に東山地区では、市立幼稚園1園、市立保育園2園、市立児童館1園があり、隣接している「けいび幼稚園」は充足率32%であるのに対し、「長坂保育園」は充足率101%であることから、2つの園を廊下で結び、2つの園を集約することで、保護者のニーズに対応できるこども園化に向けて整備しているとのことである。

- ◇碧南市内の幼稚園と保育園においても需要の格差が拡大しており、幼稚園が定員に満たない園もある。こども園とするためには、施設改修等の多くの課題もあるが、施設の有効活用の観点から、こども園化に向けて検討する必要があると考える。

【北上市・・・震災直後の応急活動について】

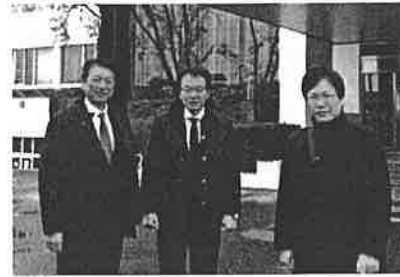
- ・東南海、南海巨大地震が叫ばれている中、東日本大震災を経験し、比較的応急活動が早く開始された北上市を視察し、震災後に必要な取り組みを研修し、当市の防災・減災の強化を図るため、視察を行った。
 - ・平成23年3月11日（金）午後2時46分、東北地方を襲った東日本大震災では、訪問先の北上市は震度5強ではあったが、市内全域で停電が発生、一部の地区で断水となったことである。その直後、15時30分には第1回災害本部対策会議が開催され、人命優先の活動実施や被害状況の確認報告が行われたとのことである。
 - ・避難所も市内16か所に開設され、市が設置した以外にも、自治組織が12か所の避難所を開設された。また、災害対策本部連絡所の前にはテントを設営し、消防団の協力を得て、夜通しで炊き出しを行い、避難者におにぎり等を配食されていた。
 - ・北上市では帰宅困難者が発生するとは予想していなかったとのことだが、北上駅周辺には帰宅困難者が溢れ、急遽、駅周辺にある勤労者体育センターを帰宅困難者用の避難所として開設したとのことであった。また、市内のホテルや旅館等を利用し、福祉避難所として開設されていた。
 - ・12日午後には停電も復旧が始まり、災害対策本部連絡所前にて、携帯電話の充電支援を行い、市民の通信手段を確保されていた。
 - ・公共交通手段が途絶えた上に、ガソリンも不足したことから、人工透析患者の移動に公用車を利用したり、自転車の提供も呼びかけ、移動のための手段を確保したとのことである。
 - ・震災10日後からは、ケースワーカー・保健師と職員のペアで避難生活の健康管理や心のケアを実施し、また医師会によるボランティア往診が行われていた。
 - ・被災の大きかった沿岸部自治体では、仮設住宅での生活が長期化したことにより、住民の心身の健康状態に影響が出始めたため、岩手県の緊急雇用創出対策補助金を活用し、北上市が主体となり、医療や介護分野の人材派遣業者に委託して、大船渡市の健康見守り支援を実施している。寄り添って話を聞くことが必要であるとのことであった。
 - ・北上市では、自分たちが行ってきた支援活動を検証するために、アンケートを取りながら振り返り、次の支援に繋げているとのことであり、今もなお実施中であるとのことである。
 - ・現在は地域のコミュニティーの支援を強化しており、震災直後は市の機能は全滅するため、市民の動きは大変重要であり、住民一人ひとりの共助が一番大切であるとのことであった。
- ◇巨大地震による被害が何倍、何十倍にもなりそうな碧南市であるが、これまでの多くの巨大地震の教訓により、ハード的には少しずつ前進させていると感じる。が、被災後の自助・共助をどのように強固なものにしていくのかをしっかりと考え、実施していく必要がある。ありきたりの避難訓練だけではなく、実践的な避難訓練・避難所運営等も実施していく必要がある。やはり、コミュニティーを強固にすること、その地区の防災リーダーが必要であり、地区と自主防災組織との区別も必要であると考えます。



【宮城県大崎市】



【岩手県一関市】



【岩手県北上市】